

第 II 部

エジプト資本主義論争の
構図と背景

序

この第II部の執筆に際して出発点となったのは、以下の射程距離を異にする二つの問題関心であった。それは、第1に、現在のエジプト(さらには東アラブおよび中東)が置かれた時代状況をどのようにとらえるか、という現状認識にかかわる関心であり、第2は、これと比べると射程距離がより長い比較史的(とくに比較社会経済史的)な問題関心である。後者に関する分析視角については、すでに本書の「はしがき」でふれておいた。それは、(1)社会経済的發展過程およびその構造、(2)社会運動の展開過程、(3)社会認識の枠組みあるいはイデオロギーの構造変化、という三つの歴史的過程を設定した場合、それらがどのような固有の相互規定の関係を取り結んでいるか、これを発見しようとする分析視角であった。この第II部に収めた三つの章は、上記の分析視角から「エジプト資本主義論争」(その中心的内容は正確に言えば「農業資本主義」論争と呼ぶべきものである)というテーマを研究課題として取り上げようとするものである。

まずはじめに、第II部の内容概略を上記の分析視角に添って示しておこう。

最初に取り上げるのは、民族革命期における主要な社会運動の一つであった共産主義運動の展開、とくに民族主義を媒介にした運動の自己形成の過程、およびその「負債」という問題である。すなわち、民族革命へと向かうこの時期の社会矛盾の激化は、この矛盾の解決を目指す運動の急速な拡大と、この運動の展開そのものに大きく規定された社会認識の個性的発展をもたらした。そして、この時期の社会認識の「祖型」は、民族革命によって成立した新たな支配体制(ナセル体制)が諸運動を上から統合していく過程を通じて、正統的社会認識=歴史認識の「通説」として制度化を遂げていく。しかし、

この支配的な「通説」に対する批判は、その形成期において争点として提出された問題を中心に、やがて支配体制の動揺とともに「論争」という形をとって現れ始めることになる。

この第II部は、以上に述べた1940年代から今日に至るエジプト現代史のひと筋の流れをたどる作業を中心に取り組もうとするものである。しかし同時に本稿は、この「資本主義論争」というエジプトの「近代」の評価をめぐる「論争」が、まさに今日以降の同時代的な歴史の展開と密接な関係をもつことについても、すでに述べたように問題関心の片方を置いている。すなわち、あらゆる資本主義論争は、その分析対象となる時期(遠い過去)と、論争の運動史的背景として語られる時期(近い過去)、という二つの過去以上に、まさにそれが展開する同時代的な歴史過程の「シャドウ・プレイ」とならざるをえないからである⁽¹⁾。

それゆえここで、このような歴史過程の分析が、先に述べた第1の問題関心、現代社会分析とどのようにつながっているのかについて、ある程度補足的な説明を加えておきたいと思う。

この問題領域においても、歴史的な分析視角の枠組みを作りあげる三つの動態的過程とちょうど同じ構造、すなわち、それらに照応する三つの側面＝分析領域を指摘することができる。

まず第1の側面、社会経済的發展について述べてみよう。

本稿の主たる分析の対象時期、民族革命の時代における最大の社会問題は農業問題であった。そして後述のように、この問題は「エジプト資本主義論争」の展開において出発点ともいうべき位置を占めていた。しかし、民族革命期に「開発問題」の主要な焦点でもあったこの問題そのものの構造が、1970年代以降、大きな変換をとげ始めている。

この構造変換は、民族革命が変革の対象にした近代エジプト経済の特徴的構造、すなわち「棉花経済」(the cotton economy)というべき経済システムが斜陽を余儀なくされているという現象として表現できる。かつてエジプトの「国富」であった棉花が国民経済に占める相対的な地位はいまや大きく減

退し、棉花を基軸とする農業部門が資本蓄積において果たす役割も大幅に低下した。そればかりか、食糧自給率も同時期に劇的に下落している⁽²⁾。これらの現象の原因についてよく指摘されるのは、生産および流通過程に対する過度の国家統制に起因する制度的問題といった国内的要因である。しかし、より重要なのは、国際的要因、すなわち石油ブームがもたらした東アラブ(中東)域内における資本蓄積のパターンの大変動、それに基づく域内の経済秩序の再編成という国際的なシステムの変動が蓄積様式に与えた影響であろう。

この中東域内における新たな「中心」—「周辺」関係の再編過程を通じて、かつて19世紀の外向型開発の時代に定型化し、その後民族革命の時代に内部蓄積型のシステムを目指す部分的修正(「アラブ社会主義」化)を受けたエジプトの「棉花経済」は、いまや開発戦略の後景に退くこととなった。そして、これにかわって「新たな中心部」=産油国と類似した「外生的資源」(産油国出稼ぎ送金、石油収入、スエズ運河収入、観光収入、そして外国援助)に依存する「疑似金利生活者」(semi-rentier)的経済、あるいは門戸開放ブームの中で成長した「寄生的資本主義」(al-ra'smāliya al-ṭufayliya)と特徴づけられるような新しい傾向がエジプト経済に看取されるようになった⁽³⁾。

さて、第2の社会運動の側面について今日の状況を見るならば、次のようになるう。

かつて民族革命期において、さまざまな理念と利害を連帯基盤として展開した諸運動は、革命後、民族主義的な強権的支配体制により、上から(選択的に)統合され、その結果広汎な社会的基盤をもつ運動の抑圧状況が長く続くこととなった⁽⁴⁾。しかし、こうした運動の統合と抑圧状況を作り出した強権的国家体制に、あるいはこの「国家」と「社会」をつなぐ支配のメカニズムそれ自体に、今日大きな動揺が発生している。

この支配体制と社会運動の間の新たな関係は、次のような諸現象として表出している。すなわち、かつて1960年代の政治体制の確立にとくにイデオロギー面で貢献した左派の勢力が、70年代後半以降、選挙結果に例示されるように明白な退潮現象を見せているのに対し、新しい形態と社会的基盤をもつ

ムスリム社会運動が復活の勢いを見せている⁽⁶⁾。また、国家と社会の関係修復のために支配秩序の再編の一環として採られた上からの制限付き「民主化」は、広汎な組織的社会運動と結びつくものではなく、むしろ伝統的な支配のシステムに新たな機能を付与する結果をもたらしている。

これら「再伝統化」(retraditionalization)として一括して呼ばれる時代の「反動化」の文脈の中で、今日の左派勢力は、沈没寸前の「アラブ社会主義」経済体制(工業における公共部門、農業における農地改革体制)を保持しようとする「保守的」役割しか演じていない。そして、広汎な社会的運動基盤の獲得に一貫して失敗してきた左派勢力は、支配体制にとってイスラム復興運動に対する「安全な」対抗勢力として体制安定化に利用されているだけである。この現象は、言いかえるなら、1950年代以来続いている支配体制との相互依存関係を国内左派勢力が依然として克服しえていない状況と見ることもできよう。

最後に、第3の側面である社会認識の発展についていえば、本稿が対象とする1950年代から今日までの長い期間において、すなわちイデオロギーの変転と社会科学理論の形成を両極とするこの発展過程において、最も画期的な変化は、60年代における正統的な歴史認識＝社会認識の形成・確立であった。この正統史観の確立の背景には、第2の側面である民族革命期の社会運動の展開が大きな影を落としている。しかし注意すべきは、今日、他ならぬ運動そのものの閉塞状況が、「通説」的社會認識に対する批判を呼び起こしていることである。そして、こうした運動の閉塞状況を背景とする通説批判と支配秩序の修復をはかる政府による言論「自由化」こそが、今日、エジプト資本主義論争を「論争」として成立させる条件を生み出しているといえるのである。

以上に述べたように、三つの歴史過程の今日的局面は、かつての民族革命期の時代状況と大きく様相を異にする、否、むしろほとんどそれを否定する特徴を示しているときえいってよい。しかし、この動態的過程の歴史的断面の相違は、歴史的研究がもはや無用であるという直接的結論を導くものでは

ない。むしろ、このような局面変化、とくに三つの歴史的過程の相互の結びつきに関する長期的視野に立つ分析こそが、まさに現状理解のために必要とされていると筆者は考える。

この第II部は、以上に述べた分析視角の枠組みの中で、エジプト資本主義論争といういわば社会認識の発展における特殊性とその歴史的背景を考察するものであるが、今回、その主な素材に用いたのは次の2冊の著作である。

まず第1に取り上げるのは、エジプト農業問題研究の古典として今日においても支配的な影響力をもつイブラヒーム・アームル (Ibrāhīm 'Āmir) の *al-arḍ wa al-fallāḥ : al-mas'ala al-zirā'īya fī miṣr* [土地と農民：エジプトの農業問題], Cairo, maṭba'a al-Dār al-Miṣriya, 1958である。そして次に同書に対する詳細な批判を行ったサーレフ・ムハンマド・サーレフ (Sāliḥ Muḥammad Sāliḥ) の *al-iqtā' wa al-ra'smāliyya al-zirā'īya fī miṣr : min 'ahd muḥammad 'alī ilā 'ahd 'abd 'al-nāṣir* [エジプトにおける封建制と農業資本主義：ムハンマド・アリー一期からナセル期まで], Beirut, Dār Ibn Khaldūn, 1979を取り上げる。

以下三つの章に分けて叙述される本部の構成上の中心は、この二つの著作の解説と両者が作り出す「論争」の構図を明らかにする第4章第2節（「イブラヒーム・アームルの『土地と農民』」）から、第5章第1節（「サーレフによる『土地と農民』批判」）にかけての部分である。そして、先に述べたような問題関心にしたがって、この中心的議論の前提として、第3章でアームルが『土地と農民』を執筆するにあたってのその運動史的背景（「民族革命期のエジプト共産主義運動」）を、そして続く第4章第1節では資本主義「論争」の成立条件とその系譜（正統的歴史認識の形成とその批判）について考察する。そして、最後の第5章第2節では、再び第3章の運動史研究の局面に立ち返って、サーレフによる『土地と農民』批判が示す社会認識と社会運動との相互規定の関係について考察を加えることにする（「エジプト農村と共産主義運動」）。これらの後に述べた三つの部分は、先にあげた2冊の本の考察を行った中心的議論の部分の歴史的背景画を描く外縁部をなしていると表現することもできる。

最後に、この第II部全体のタイトルについて断り書きを付したい。第4章

第1節で述べるように、エジプトにおいて資本主義論争がまさに論争として確かな内容をもって成立する政治的条件は、これまで十分に与えられてこなかった。その意味では、むしろエジプト資本主義「論争」というように限定付きの表題を付すべきであったかもしれない。また、本稿の中心的内容は、資本主義論争が対象とする広汎な問題領域のうち、農業資本主義(あるいは農業における資本主義)というテーマをめぐるものである。それゆえ、「エジプトにおける農業資本主義論争」というタイトルも、当初筆者は考えていた。しかし、筆者が本稿で行った作業を出発点として考察を進めていきたいのは、最終的にはエジプトにとっての「近代」の意味を考えるための一つの道筋を明らかにする「資本主義論争」という問題枠組みである。未消化な資料の列挙やプリミティブな論点の提示が続く本部の三つの章において、わずかなりとも以上に述べた問題領域の理解を助ける道標を筆者が印し得ることができたとすれば幸いである。

注(1) Ajami, Fouad, "The Crisis of Arab Bourgeoisie," *Journal of Arab Affairs*, Vol. 4, No. 1, Spring 1985, p. 4.

(2) 今日のエジプトにおける農業問題については、さしあたり次の文献を参照。国際農林業協力協会編『エジプトの農業—現状と開発の課題』1984年(執筆者:長沢栄治・佐藤一郎・長田満江)。

(3) 「金利生活者の経済」については, Beblawi, Hazem and Giacomo Luciano eds., *The Rentier State*, London, Croom Helm, 1987 所収の論文を, また「寄生的資本主義」については, al-'Umrūsī, Ṣalāḥ, *ḥawla al-ra'smāliya al-ṭufayliya—dirāsa naqdiyya* [寄生的資本主義について—批判的研究], Cairo, Dār al-Fikr al-Mu'āṣira li-l-Nashr wa al-Tawzī', 1985をさしあたり参照。

(4) 拙稿「ムスリム社会運動研究のために」(小杉泰編『ムスリム同胞団—研究の課題と展望—』国際大学中東研究科, 1989年)を参照。

(5) たとえば, 唯一の合法左派政党で, 「アラブ社会主義連合」解体(1976年11月)後にナセル主義者や共産主義者を糾合した「統一進歩国民連合党」(Ḥizb al-Tajammu' al-Waṭāni al-Taḳaddumī al-Waḥdāwī; 以下「連合党」と略)は, 3次にわたる国会(人民議会)選挙の得票率において, 1979年(9.5%), 84年(4.4%), 87年(2.2%)と連続的に低落し議席を失った。こ

の点については *Rose el-Youssef*, 1987年4月27日号(‘Abd al-Sitār al-Ṭawīla) 参照。これに対し共産党と同様に政治団体としての活動を非合法化されているムスリム同胞団 (al-Ikhwān al-Muslimūn) は、野党との連合で84年には7議席、そして87年には35議席(全議席数453)を獲得、政治的影響力を強めている。